

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長殿

**【提出日】** 平成27年8月5日

**【発行者名】** リクソー投信株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 窪菌 敏郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル

**【事務連絡者氏名】** 伊藤 妙子

**【電話番号】** 03-6777-6900

**【届出の対象とした募集（売出）  
内国投資信託受益証券に係るファ  
ンドの名称】** リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アド  
バンテージ連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレン  
ド・エンハンスト連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウオー  
ター連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・  
ファンド

**【届出の対象とした募集（売出）  
内国投資信託受益証券の金額】** 各ファンドにつき、上限500億円。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成27年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の記載事項について、委託会社の住所変更に伴う連絡先の変更、申込期間の変更、半期報告書の提出等に伴う関係情報の更新など訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを訂正するものがあります。

**2【訂正の内容】**

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正・更新します。

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

**第一部【証券情報】****(4)【発行（売出）価格】**

<訂正前>

（前略）

<p style="text-align: center;"><b>照会先：リクソー投信株式会社</b></p> <p style="text-align: center;">ホームページ： <a href="http://www.lyxor.co.jp">http://www.lyxor.co.jp</a></p> <p style="text-align: center;">電話番号： <u>03-4520-8400</u></p> <p style="text-align: center;">（受付時間：営業日の9：00～17：00）</p>
---

（後略）

<訂正後>

（前略）

<p style="text-align: center;"><b>照会先：リクソー投信株式会社</b></p> <p style="text-align: center;">ホームページ： <a href="http://www.lyxor.co.jp">http://www.lyxor.co.jp</a></p> <p style="text-align: center;">電話番号： <u>03-6777-6900</u></p> <p style="text-align: center;">（受付時間：営業日の9：00～17：00）</p>
---

（後略）

**(7)【申込期間】**

<訂正前>

平成27年2月5日から平成28年2月4日までとします。

申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新される予定です。

<訂正後>

平成27年2月5日から平成27年8月6日までとします。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

&lt;訂正前&gt;

1) 資本金の額（平成26年12月末現在）：498百万円  
（中略）3) 大株主の状況（平成26年12月末現在）  
（後略）

&lt;訂正後&gt;

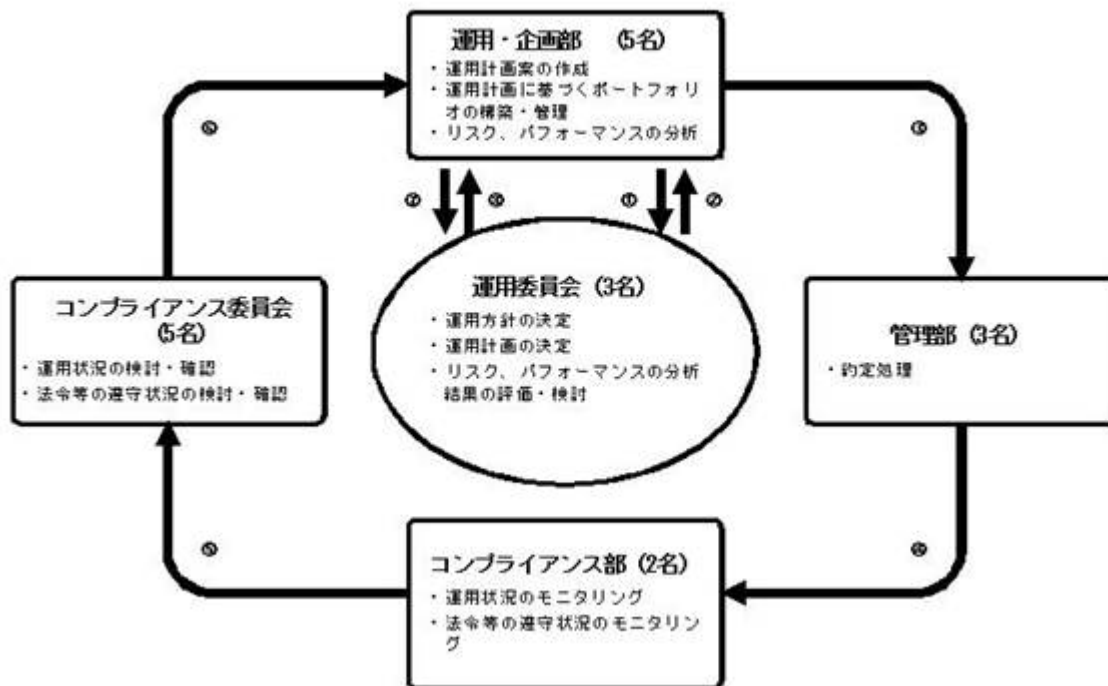
1) 資本金の額（平成27年6月末現在）：498百万円  
（中略）3) 大株主の状況（平成27年6月末現在）  
（後略）**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3)運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新されます。

&lt;訂正・更新後&gt;

委託会社は、「投資信託財産の運用に関する社内規定」や「投資信託財産の運用規程」等を遵守し、投資信託財産の運用の適正化に努めます。

運用委員会およびコンプライアンス委員会が、ファンドの内部管理およびファンドに係る意思決定を監督しています。以下は、ファンドの運用体制、内部管理体制を示したものです。



運用計画の作成

運用・企画部は、ファンドの運用方針および運用状況に基づき運用計画案を作成し、運用委員会に提出します。

運用計画の決定

運用委員会では適宜運用計画案の内容を検討し、承認のうえ、運用計画を決定します。

運用の実行、売買の発注・約定

運用・企画部の運用担当者は、運用計画に基づき、社内規則に則って投資信託財産の運用を行います。

約定結果は管理部において処理されます。

発注伝票のチェック

処理済の発注伝票はコンプライアンス部においてチェックを受けるとともに、運用状況や法令等の遵守状況のモニタリングが行われます。

モニタリング結果の報告・確認

コンプライアンス部で行ったモニタリングの結果は、コンプライアンス委員会において検討・確認され、指摘事項については解決が図られます。  
 リスク、パフォーマンスの分析  
 運用・企画部は、ファンドのリスクおよびパフォーマンスの分析を行い、運用委員会に提出します。  
 リスク、パフォーマンスの分析結果の評価・検討  
 運用委員会ではリスクおよびパフォーマンスの分析結果を評価・検討し、その内容はその後の運用計画に反映されます。

前記の運用体制等は平成27年6月末現在のものであり、今後、変更される可能性があります。

### 3【投資リスク】

#### (2) 投資リスクの管理体制

<訂正前>

リスク管理およびパフォーマンス分析は、運用・企画部で行われ、結果は運用委員会に報告されます。運用委員会では、その内容について評価・検討が行われます。

法務コンプライアンス本部では、運用ガイドラインに基づく運用状況、および法令等の遵守状況のモニタリングが行われます。モニタリングの結果はコンプライアンス委員会に報告され、内容について検討・確認が行われます。指摘事項については、解決が図られ、その後の運用に反映されるよう取り組まれます。

<訂正後>

リスク管理およびパフォーマンス分析は、運用・企画部で行われ、結果は運用委員会に報告されます。運用委員会では、その内容について評価・検討が行われます。

コンプライアンス部では、運用ガイドラインに基づく運用状況、および法令等の遵守状況のモニタリングが行われます。モニタリングの結果はコンプライアンス委員会に報告され、内容について検討・確認が行われます。指摘事項については、解決が図られ、その後の運用に反映されるよう取り組まれます。

「投資リスクの管理体制」の末尾の内容につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

#### ■ ボールソン・アドバンテージ連動ファンド

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移  
 (期間：2010年7月～2015年6月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
 (期間：2010年12月～2015年6月(当ファンド)、2010年7月～2015年6月(各資産クラス))



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	30.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	-38.2	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値(%)	-7.7	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

## ■ トランストrend・エンハンスト連動ファンド

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移  
(期間：2010年7月～2015年6月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
(期間：2010年12月～2015年6月(当ファンド)、2010年7月～2015年6月(各資産クラス))



### 「当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移」について

- 「年間騰落率」とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- 「分配金再投資基準価額」については2010年7月から2015年6月までの各月末の数値を、「年間騰落率」については2010年12月から2015年6月までの各月末における年間騰落率を表示しています(当ファンドの設定日は2009年12月10日です。)
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

### 「当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

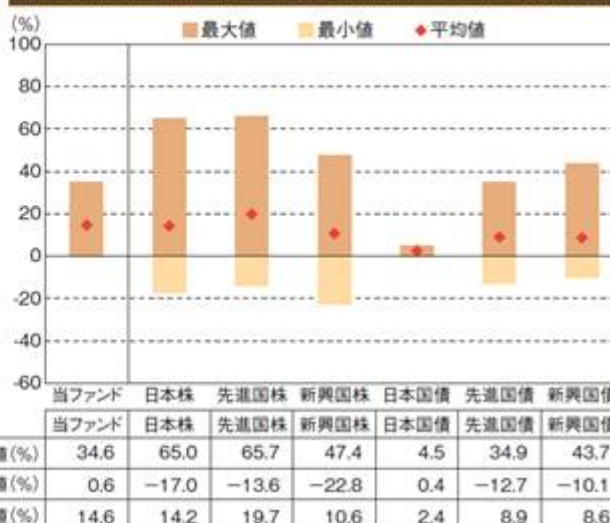
- 当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドにおいては2010年12月から2015年6月までの期間、他の代表的な資産クラスについては2010年7月から2015年6月までの5年間の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示しています。
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 「マネーボール・ファンド」については騰落率の数値が小さいことから、表中の騰落率を小数点以下2桁で表示しています。

## ■ プリッジウォーター連動ファンド

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移  
(期間：2010年7月～2015年6月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
(期間：2010年12月～2015年6月(当ファンド)、2010年7月～2015年6月(各資産クラス))





## ■ マネープール・ファンド

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移  
(期間：2010年7月～2015年6月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
(期間：2010年12月～2015年6月(当ファンド)、2010年7月～2015年6月(各資産クラス))



### 各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI Kokusai (World ex Japan) Index (配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI EM (Emerging Markets) Index (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債 THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

<訂正前>

(前略)

照会先：リクソー投信株式会社

ホームページ： <http://www.lyxor.co.jp>

電話番号： 03-4520-8400

(受付時間：営業日の9：00～17：00)

<訂正後>

(前略)

照会先：リクソー投信株式会社

ホームページ： <http://www.lyxor.co.jp>

電話番号： 03-6777-6900

(受付時間：営業日の9：00～17：00)

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

上記は平成26年12月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

上記は平成27年6月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

## (1) 【投資状況】

以下は、平成27年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

資産別及び地域別の投資状況

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	509,915,596	98.79
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,226,737	1.20
合計（純資産総額）		516,142,333	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	-	5,632,240	1.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。以下同じ。

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド&gt;

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	64,847,560	96.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,701,555	3.99
合計（純資産総額）		67,549,115	100.00

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	790,400,668	98.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	14,692,125	1.82
合計（純資産総額）		805,092,793	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	-	20,447,480	2.53

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネーボール・ファンド&gt;

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,086,975	94.68
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,873,144	5.32
合計（純資産総額）		53,960,119	100.00

(参考)

## &lt;リクソー・マネー・マザーファンド&gt;

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	30,000,000	58.73
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	21,084,866	41.27
合計（純資産総額）		51,084,866	100.00

## (2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】



<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>  
主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDoll)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス 債	9,040,000	5,937.60	536,759,085	5,640.65	509,915,596	0.00	平成31年11月5日	98.79

## 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	98.79
合計	98.79

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>  
主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDoll)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス 債	480,000	12,815.61	61,514,961	13,509.90	64,847,560	0.00	平成31年11月5日	96.00

## 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	96.00
合計	96.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>  
主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDoll)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス 債	3,860,000	18,229.13	703,644,476	20,476.70	790,400,668	0.00	平成31年11月5日	98.18

## 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	98.18
合計	98.18

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>  
主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	リクソー・マネー・マザーファンド	50,985,005	1.0019	51,081,876	1.0020	51,086,975	94.68

## 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	94.68

合計	94.68
----	-------

## 【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	46,000.00	5,654,228	5,632,240	1.09

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	167,000.00	20,527,306	20,447,480	2.53

その他のファンドにつき、該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成22年11月 5日)	3,142,167,770	3,142,167,770	0.9186	0.9186
第2計算期間末 (平成23年11月 7日)	1,596,968,600	1,596,968,600	0.6764	0.6764
第3計算期間末 (平成24年11月 5日)	1,159,914,224	1,159,914,224	0.5309	0.5309
第4計算期間末 (平成25年11月 5日)	981,042,233	981,042,233	0.6854	0.6854
第5計算期間末 (平成26年11月 5日)	544,662,760	544,662,760	0.5985	0.5985
平成26年 6月末日	726,712,634	-	0.6961	-
7月末日	697,389,449	-	0.7059	-
8月末日	630,676,459	-	0.6708	-
9月末日	620,805,785	-	0.6632	-
10月末日	535,118,557	-	0.5839	-
11月末日	553,457,821	-	0.6082	-
12月末日	493,760,999	-	0.5604	-
平成27年 1月末日	512,768,898	-	0.5820	-
2月末日	530,298,702	-	0.6019	-
3月末日	524,636,014	-	0.5955	-
4月末日	524,468,826	-	0.5953	-
5月末日	538,141,039	-	0.6174	-
6月末日	516,142,333	-	0.6083	-

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド&gt;

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成22年11月 5日)	304,926,530	304,926,530	1.0149	1.0149
第2計算期間末 (平成23年11月 7日)	209,652,751	209,652,751	0.8589	0.8589
第3計算期間末 (平成24年11月 5日)	130,343,936	130,343,936	0.8881	0.8881

第4計算期間末	(平成25年11月 5日)	87,434,261	87,434,261	1.0470	1.0470
第5計算期間末	(平成26年11月 5日)	60,259,789	60,259,789	1.2783	1.2783
	平成26年 6月末日	64,009,245	-	1.1400	-
	7月末日	65,733,885	-	1.1707	-
	8月末日	65,138,938	-	1.1601	-
	9月末日	71,423,929	-	1.2721	-
	10月末日	58,138,155	-	1.2333	-
	11月末日	65,675,714	-	1.3932	-
	12月末日	66,511,410	-	1.4110	-
	平成27年 1月末日	70,311,282	-	1.4916	-
	2月末日	68,289,429	-	1.4487	-
	3月末日	73,692,324	-	1.5633	-
	4月末日	73,437,633	-	1.5579	-
	5月末日	70,163,183	-	1.4884	-
	6月末日	67,549,115	-	1.4330	-

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末	(平成22年11月 5日)	201,289,582	201,289,582	1.0771	1.0771
第2計算期間末	(平成23年11月 7日)	255,642,429	255,642,429	1.2122	1.2122
第3計算期間末	(平成24年11月 5日)	3,012,702,586	3,012,702,586	1.2369	1.2369
第4計算期間末	(平成25年11月 5日)	946,406,681	946,406,681	1.5860	1.5860
第5計算期間末	(平成26年11月 5日)	730,269,151	730,269,151	1.8182	1.8182
	平成26年 6月末日	739,613,292	-	1.7259	-
	7月末日	729,588,937	-	1.7344	-
	8月末日	713,406,805	-	1.6959	-
	9月末日	717,891,727	-	1.7698	-
	10月末日	702,917,247	-	1.7501	-
	11月末日	766,406,944	-	1.9082	-
	12月末日	755,200,683	-	1.8992	-
	平成27年 1月末日	798,962,807	-	2.0092	-
	2月末日	825,231,730	-	2.1214	-
	3月末日	851,871,768	-	2.2124	-
	4月末日	844,067,139	-	2.2133	-
	5月末日	849,624,268	-	2.2278	-
	6月末日	805,092,793	-	2.1792	-

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末	(平成22年11月 5日)	53,908,658	53,908,658	1.0004	1.0004
第2計算期間末	(平成23年11月 7日)	60,007,030	60,007,030	1.0008	1.0008

第3計算期間末	(平成24年11月 5日)	53,944,700	53,944,700	1.0011	1.0011
第4計算期間末	(平成25年11月 5日)	53,957,799	53,957,799	1.0014	1.0014
第5計算期間末	(平成26年11月 5日)	53,960,308	53,960,308	1.0014	1.0014
	平成26年 6月末日	53,963,060	-	1.0015	-
	7月末日	53,962,395	-	1.0014	-
	8月末日	53,961,774	-	1.0014	-
	9月末日	53,961,083	-	1.0014	-
	10月末日	53,960,418	-	1.0014	-
	11月末日	53,959,814	-	1.0014	-
	12月末日	53,959,113	-	1.0014	-
	平成27年 1月末日	53,958,414	-	1.0014	-
	2月末日	53,957,784	-	1.0014	-
	3月末日	53,957,065	-	1.0013	-
	4月末日	53,956,391	-	1.0013	-
	5月末日	53,955,739	-	1.0013	-
	6月末日	53,960,119	-	1.0014	-

## 【分配の推移】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	-8.14
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	-26.37
第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	-21.51
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	29.10
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	-12.68
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	-0.02

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。以下同じ。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	1.49
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	-15.37
第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	3.40
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	17.89
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	22.09
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	22.50

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	7.71
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	12.54

第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	2.04
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	28.22
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	14.64
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	22.36

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	0.04
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	0.04
第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	0.03
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	0.03
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	0.00
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	-0.01

(4) 【設定及び解約の実績】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	5,330,121,940	1,909,587,493
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	293,062,528	1,352,691,796
第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	517,860,334	693,961,018
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	-	753,402,098
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	6,428,813	527,788,867
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	-	28,968,138

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。以下同じ。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	576,227,725	275,766,916
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	200,260,806	256,624,377
第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	5,308,625	102,633,135
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	-	63,259,932
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	-	36,373,732
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	-	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	340,412,555	153,527,729
第2計算期間	平成22年11月 6日～平成23年11月 7日	168,093,095	144,093,715
第3計算期間	平成23年11月 8日～平成24年11月 5日	5,163,386,983	2,938,502,446
第4計算期間	平成24年11月 6日～平成25年11月 5日	10,603,402	1,849,662,100
第5計算期間	平成25年11月 6日～平成26年11月 5日	-	195,070,393
第6中間計算期間	平成26年11月 6日～平成27年 5月 5日	-	20,271,548

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成21年12月10日～平成22年11月 5日	372,142,507	318,258,084



第2計算期間	平成22年11月 6日 ~ 平成23年11月 7日	37,474,276	31,398,604
第3計算期間	平成23年11月 8日 ~ 平成24年11月 5日	-	6,075,672
第4計算期間	平成24年11月 6日 ~ 平成25年11月 5日	-	-
第5計算期間	平成25年11月 6日 ~ 平成26年11月 5日	-	-
第6中間計算期間	平成26年11月 6日 ~ 平成27年 5月 5日	-	-

## &lt;参考情報&gt;

## 運用実績(基準日:2015年6月30日現在)

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## ■ ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

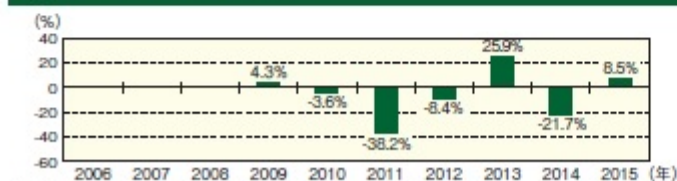
## 基準価額・純資産の推移(期間:2009年12月10日～2015年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。

2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2015年は6月末までの収益率です。

年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

## ■ トランストrend・エンハンスト連動ファンド

## 基準価額・純資産の推移(期間:2009年12月10日～2015年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。

2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2015年は6月末までの収益率です。

年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
4	2013年11月	0円
5	2014年11月	0円
設定以来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

## 主な資産の状況(2015年6月30日現在)

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	98.8%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		1.2%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入上位銘柄(投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	98.8%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

## 分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
4	2013年11月	0円
5	2014年11月	0円
設定以来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

## 主な資産の状況(2015年6月30日現在)

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	96.0%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.0%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入上位銘柄(投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	96.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

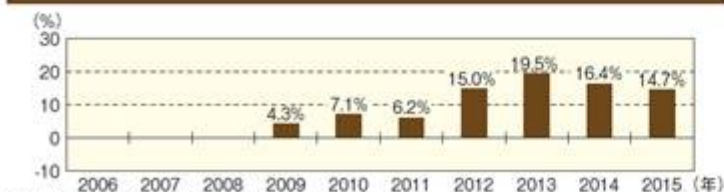
## ■ブリッジウォーター連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2015年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2015年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

## ■マネープール・ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2015年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2015年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
4	2013年11月	0円
5	2014年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2015年6月30日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	98.2%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		1.8%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	98.2%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
4	2013年11月	0円
5	2014年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2015年6月30日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
親投資信託受益証券	日本	94.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.3%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	国名	投資比率
リクソー・マネー・マザーファンド	日本	94.7%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、親投資信託受益証券の銘柄数です。



**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

基準価額の算出頻度および照会先

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

<p style="text-align: center;"><b>照会先：リクソー投信株式会社</b></p> <p style="text-align: center;">ホームページ： <a href="http://www.lyxor.co.jp">http://www.lyxor.co.jp</a></p> <p style="text-align: center;">電話番号： <u>03-4520-8400</u></p> <p style="text-align: center;">(受付時間：営業日の9：00～17：00)</p>
---

( 後略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

<p style="text-align: center;"><b>照会先：リクソー投信株式会社</b></p> <p style="text-align: center;">ホームページ： <a href="http://www.lyxor.co.jp">http://www.lyxor.co.jp</a></p> <p style="text-align: center;">電話番号： <u>03-6777-6900</u></p> <p style="text-align: center;">(受付時間：営業日の9：00～17：00)</p>
---

( 後略 )

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成26年11月6日から平成27年5月5日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。



## 【中間財務諸表】

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期 (平成26年11月5日現在) 金額	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在) 金額
資産の部			
流動資産			
預金		100,101	67,127
コール・ローン		8,573,608	9,520,289
社債券		538,004,696	520,018,223
派生商品評価勘定		4,851	-
未収入金		5,498,701	-
未収利息		4	12
その他未収収益		-	441,236
流動資産合計		552,181,961	530,046,887
資産合計		552,181,961	530,046,887
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,831,572	-
未払受託者報酬		182,562	140,178
未払委託者報酬		3,103,545	2,382,932
その他未払費用		401,522	308,271
流動負債合計		7,519,201	2,831,381
負債合計		7,519,201	2,831,381
純資産の部			
元本等			
元本	1,2	910,042,343	881,074,205
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )	3	365,379,583	353,858,699
(分配準備積立金)		275,619	267,860
元本等合計		544,662,760	527,215,506
純資産合計		544,662,760	527,215,506
負債純資産合計		552,181,961	530,046,887

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期中間計算期間	第6期中間計算期間
		自 平成25年 11月6日 至 平成26年 5月5日	自 平成26年 11月6日 至 平成27年 5月5日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		1,681	314
有価証券売買等損益		869,419	25,560,536
為替差損益		34,764,300	28,068,505
その他収益		505,327	441,236
営業収益合計		36,140,727	2,949,519
営業費用			
受託者報酬		215,399	140,178
委託者報酬		3,661,714	2,382,932
その他費用		482,221	370,910
営業費用合計		4,359,334	2,894,020
営業利益又は営業損失( )		31,781,393	55,499
経常利益又は経常損失( )		31,781,393	55,499
中間純利益又は中間純損失( )		31,781,393	55,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )		3,142,203	166,408
期首剰余金又は期首欠損金( )		450,360,164	365,379,583
剰余金増加額又は欠損金減少額		123,906,651	11,631,793
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		123,906,651	11,631,793
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,630,347	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		1,630,347	-
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )		299,444,670	353,858,699

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,431,402,397円	910,042,343円
期中追加設定元本額	6,428,813円	- 円
期中一部解約元本額	527,788,867円	28,968,138円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	910,042,343口	881,074,205口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は365,379,583円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は353,858,699円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間（自 平成26年11月6日 至 平成27年5月5日）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 (平成26年 11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 社債券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期（平成26年11月5日現在）

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,574,681	-	5,569,830	4,851
	米ドル	5,574,681	-	5,569,830	4,851
合計		5,574,681	-	5,569,830	4,851

## （注）時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客売買相場の仲値により評価しております。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。



ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	第5期 （平成26年11月5日現在）	第6期中間計算期間末 （平成27年5月5日現在）
1口当たり純資産額	0.5985円	0.5984円
（1万口当たり純資産額）	（5,985円）	（5,984円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期	第6期中間計算期間末
		(平成26年11月5日現在)	(平成27年5月5日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		149,715	151,910
コール・ローン		3,356,239	3,000,952
社債券		57,109,194	70,997,438
未収利息		1	3
その他未収収益		-	37,831
流動資産合計		60,615,149	74,188,134
資産合計		60,615,149	74,188,134
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		17,608	18,578
未払委託者報酬		299,148	315,681
その他未払費用		38,604	40,735
流動負債合計		355,360	374,994
負債合計		355,360	374,994
純資産の部			
元本等			
元本	1,2	47,139,064	47,139,064
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		13,120,725	26,674,076
(分配準備積立金)		13,007,598	13,007,598
元本等合計		60,259,789	73,813,140
純資産合計		60,259,789	73,813,140
負債純資産合計		60,615,149	74,188,134

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期中間計算期間	第6期中間計算期間
		自 平成25年 11月6日 至 平成26年 5月5日	自 平成26年 11月6日 至 平成27年 5月5日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		330	75
有価証券売買等損益		535,586	10,889,107
為替差損益		3,514,041	3,007,000
その他収益		53,165	37,831
営業収益合計		3,031,950	13,934,013
営業費用			
受託者報酬		17,467	18,578
委託者報酬		296,929	315,681
その他費用		41,233	46,403
営業費用合計		355,629	380,662
営業利益又は営業損失( )		2,676,321	13,553,351
経常利益又は経常損失( )		2,676,321	13,553,351
中間純利益又は中間純損失( )		2,676,321	13,553,351
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )		549,299	-
期首剰余金又は期首欠損金( )		3,921,465	13,120,725
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,215,747	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		1,215,747	-
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )		4,832,740	26,674,076

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	83,512,796円	47,139,064円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	36,373,732円	- 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	47,139,064口	47,139,064口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）  
該当事項はありません。

第6期中間計算期間（自 平成26年11月6日 至 平成27年5月5日）  
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 (平成26年 11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 社債券 同左  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)



1口当たり純資産額	1.2783円	1.5659円
(1万口当たり純資産額)	(12,783円)	(15,659円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		205,150	237,653
コール・ローン		13,114,157	25,214,395
社債券		720,942,872	826,876,502
未収利息		7	33
その他未収収益		-	461,497
流動資産合計		734,262,186	852,790,080
資産合計		734,262,186	852,790,080
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		197,682	215,662
未払委託者報酬		3,360,576	3,666,246
その他未払費用		434,777	474,348
流動負債合計		3,993,035	4,356,256
負債合計		3,993,035	4,356,256
純資産の部			
元本等			
元本	1,2	401,639,652	381,368,104
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		328,629,499	467,065,720
(分配準備積立金)		237,784,513	225,923,062
元本等合計		730,269,151	848,433,824
純資産合計		730,269,151	848,433,824
負債純資産合計		734,262,186	852,790,080

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期中間計算期間	第6期中間計算期間
		自 平成25年 11月6日 至 平成26年 5月5日	自 平成26年 11月6日 至 平成27年 5月5日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		1,763	857
有価証券売買等損益		10,384,776	126,994,377
為替差損益		35,433,787	37,524,055
その他収益		733,803	461,497
営業収益合計		46,554,129	164,980,786
営業費用			
受託者報酬		216,068	215,662
委託者報酬		3,673,087	3,666,246
その他費用		447,412	507,657
営業費用合計		4,336,567	4,389,565
営業利益又は営業損失( )		42,217,562	160,591,221
経常利益又は経常損失( )		42,217,562	160,591,221
中間純利益又は中間純損失( )		42,217,562	160,591,221
一部解約に伴う中間純利益金額の分 配額又は一部解約に伴う中間純損失 金額の分配額( )		6,032,758	5,708,418
期首剰余金又は期首欠損金( )		349,696,636	328,629,499
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		87,983,470	16,446,582
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		87,983,470	16,446,582
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )		297,897,970	467,065,720

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	596,710,045円	401,639,652円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	195,070,393円	20,271,548円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	401,639,652口	381,368,104口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間（自 平成26年11月6日 至 平成27年5月5日）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 (平成26年 11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 社債券 同左  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8182円 (18,182円)	2.2247円 (22,247円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,882,595	2,878,503
親投資信託受益証券		51,081,876	51,081,876
未収利息		1	3
流動資産合計		53,964,472	53,960,382
資産合計		53,964,472	53,960,382
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		894	879
未払委託者報酬		1,924	1,897
その他未払費用		1,346	1,328
流動負債合計		4,164	4,104
負債合計		4,164	4,104
純資産の部			
元本等			
元本	1,2	53,884,423	53,884,423
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		75,885	71,855
(分配準備積立金)		59,568	59,568
元本等合計		53,960,308	53,956,278
純資産合計		53,960,308	53,956,278
負債純資産合計		53,964,472	53,960,382

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区分	注記 事項	第5期中間計算期間	第6期中間計算期間
		自 平成25年 11月6日 至 平成26年 5 月5日	自 平成26年 11月6日 至 平成27年 5 月5日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		345	74
有価証券売買等損益		5,099	-
営業収益合計		5,444	74
営業費用			
受託者報酬		877	879
委託者報酬		1,876	1,897
その他費用		1,327	1,328
営業費用合計		4,080	4,104
営業利益又は営業損失( )		1,364	4,030
経常利益又は経常損失( )		1,364	4,030
中間純利益又は中間純損失( )		1,364	4,030
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額( )		-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )		73,376	75,885
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		-	-
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )		74,740	71,855



## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により、親投資信託受益証券の基準価額で評価しており ます。
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	53,884,423円	53,884,423円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	53,884,423口	53,884,423口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）  
該当事項はありません。

第6期中間計算期間（自 平成26年11月6日 至 平成27年5月5日）  
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 (平成26年 11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

第5期（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

第5期(平成26年11月5日現在)

該当事項はありません。

第6期中間計算期間末(平成27年5月5日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

区分	第5期 (平成26年11月5日現在)	第6期中間計算期間末 (平成27年5月5日現在)
1口当たり純資産額	1.0014円	1.0013円
(1万口当たり純資産額)	(10,014円)	(10,013円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「リクソー・マネー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

## 「リクソー・マネー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記事項	(平成26年11月5日現在)	(平成27年5月5日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		21,516,458	21,084,542
国債証券		30,000,000	29,999,538
未収利息		11	28
流動資産合計		51,516,469	51,084,108
資産合計		51,516,469	51,084,108
負債の部			
流動負債		-	-
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1,2	51,418,300	50,985,005
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		98,169	99,103
元本等合計		51,516,469	51,084,108
純資産合計		51,516,469	51,084,108
負債純資産合計		51,516,469	51,084,108

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価 しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成26年11月5日現在)	(平成27年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	50,986,384円	51,418,300円
期中追加設定元本額	3,127,057円	798,483円
期中一部解約元本額	2,695,141円	1,231,778円
元本の内訳		
リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド	50,985,005円	50,985,005円
リクソー日本株アクセル・スマート・ブル (0~250%、四半期下限ターゲット75% 付)	433,295円	- 円
合計	51,418,300円	50,985,005円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計 算期間末日における受益権の総数	51,418,300口	50,985,005口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成26年 11月5日現在）	（平成27年 5月5日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>（1）国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（2）コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）国債証券 同左</p> <p>（2）コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年11月5日現在）

該当事項はありません。

（平成27年5月5日現在）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

区分	(平成26年11月5日現在)	(平成27年5月5日現在)
1口当たり純資産額	1.0019円	1.0019円
(1万口当たり純資産額)	(10,019円)	(10,019円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

**2【ファンドの現況】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして  
は、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

以下は、平成27年6月30日現在の純資産額計算書であります。

**【純資産額計算書】**

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド >

資産総額	525,586,964 円
負債総額	9,444,631 円
純資産総額 ( - )	516,142,333 円
発行済口数	848,518,251 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6083 円

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド >

資産総額	67,665,430 円
負債総額	116,315 円
純資産総額 ( - )	67,549,115 円
発行済口数	47,139,064 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.4330 円

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド >

資産総額	852,985,620 円
負債総額	47,892,827 円
純資産総額 ( - )	805,092,793 円
発行済口数	369,442,044 口
1口当たり純資産額 ( / )	2.1792 円

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド >

資産総額	53,961,385 円
負債総額	1,266 円
純資産総額 ( - )	53,960,119 円
発行済口数	53,884,423 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0014 円

(参考) リクソー・マネー・マザーファンド

資産総額	51,084,866 円
負債総額	- 円
純資産総額 ( - )	51,084,866 円
発行済口数	50,985,005 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0020 円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

##### (1) 資本金の額

平成27年6月末現在

資本金の額 4億9,800万円

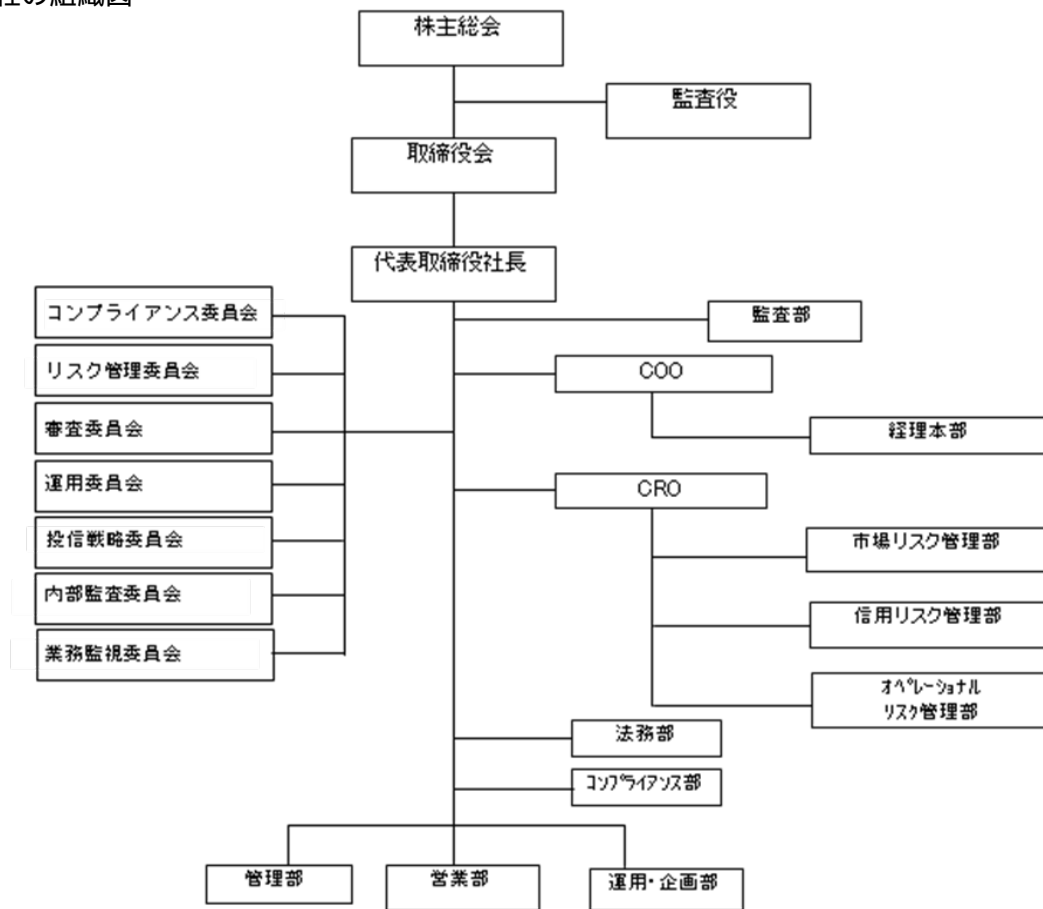
発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構（平成27年6月末現在）

会社の組織図

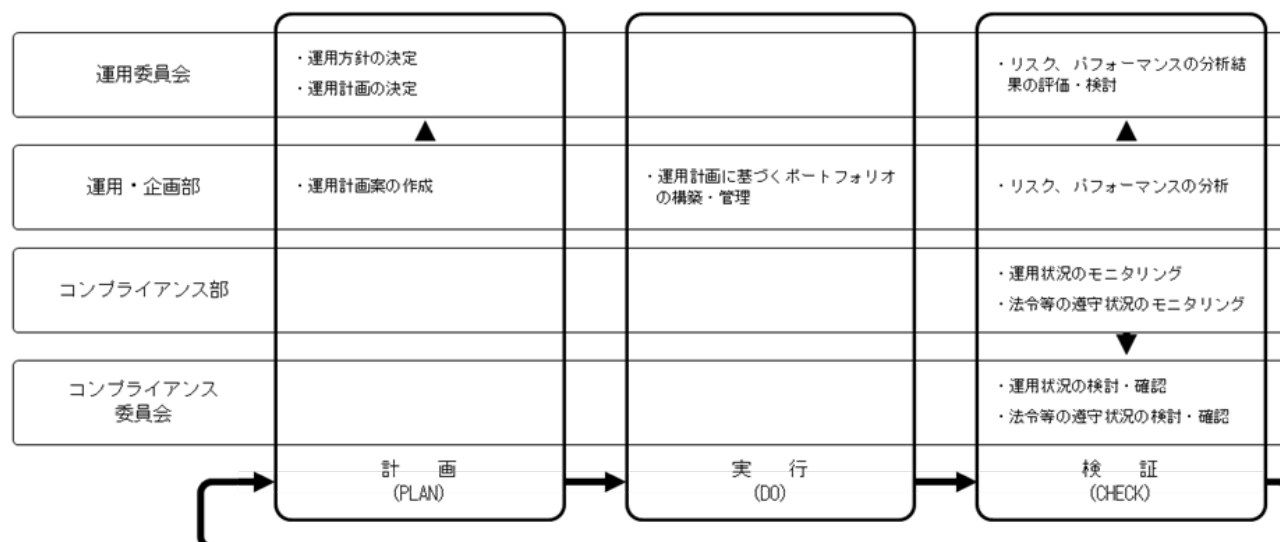


##### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補充、または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役1名を選任することができます。

## 投資運用の意思決定機構



- 計画（PLAN）： 運用・企画部で運用方針および運用状況に基づき運用計画案を作成し、運用委員会にて決定します。
- 実行（DO）： 運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築および管理を行います。
- 検証（CHECK）： 運用・企画部では、リスクおよびパフォーマンスの分析を行います。また、分析の結果は運用委員会に報告され、内容について評価・検討を行います。コンプライアンス部では、運用ガイドラインに基づく運用状況、および法令等の遵守状況のモニタリングを行います。モニタリングの結果はコンプライアンス委員会に報告され、内容について検討・確認を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 訂正前 &gt;

（前略）

平成26年12月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）の本数は15本（単位型株式投資信託2本、追加型株式投資信託13本）、純資産総額の合計は、約363,707百万円です。

&lt; 訂正後 &gt;

（前略）

平成27年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は16本（単位型株式投資信託1本、追加型株式投資信託15本）、純資産総額の合計は、約371,814百万円です。

## 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

&lt; 訂正・更新後 &gt;

- 委託会社であるリクソー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別	第 7 期 (平成26年3月31日現在)			第 8 期 (平成27年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金・預金		366,566			531,117	
前払費用		7,047			7,525	
未収委託者報酬		122,956			126,262	
未収収益		488,463			427,654	
繰延税金資産		18,000			22,068	
1年内回収予定の差入保証金		-			14,784	
その他		1,321			1,799	
流動資産計		1,004,356	98.0		1,131,213	99.9
固定資産						
有形固定資産 1		3,362			1,624	
建物附属設備	1,350			0		
器具備品	2,011			1,624		
無形固定資産 2		0			0	
ソフトウェア	0			0		
投資その他の資産		16,993			-	
長期差入保証金	16,993			-		
固定資産計		20,355	2.0		1,624	0.1
資産合計		1,024,712	100.0		1,132,838	100.0

（単位：千円）

期 別	第 7 期 (平成26年3月31日現在)			第 8 期 (平成27年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		7,691			5,037	
未払金		190,820			161,595	
未払手数料	84,585			84,235		
その他未払金	106,234			77,359		
未払法人税等		81,522			48,809	
未払消費税等	3	7,114			15,488	
賞与引当金		15,758			17,744	
流動負債計		302,906	29.6		248,675	22.0
固定負債						
役員退職慰労引当金		15,104			17,013	
長期賞与引当金		6,383			1,935	
固定負債計		21,487	2.1		18,948	1.7
負債合計		324,394	31.7		267,624	23.6
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		498,000	48.6		498,000	44.0
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	202,318			367,213		
利益剰余金合計		202,318	19.7		367,213	32.4
株主資本合計		700,318			865,213	
純資産合計		700,318	68.3		865,213	76.4
負債・純資産合計		1,024,712	100.0		1,132,838	100.0

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

期別	第7期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第8期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業収益			%			%
委託者報酬		674,863			748,851	
運用受託報酬		9,026			5,929	
投資助言報酬		357,778			286,493	
その他営業収益		157,960			190,387	
営業収益計		1,199,629	100.0		1,231,662	100.0
営業費用						
支払手数料		453,159			495,166	
広告宣伝費		296			1,671	
委託計算費		35,045			37,771	
営業雑経費		15,429			18,125	
通信費	9,851			8,637		
印刷費	2,699			6,620		
協会費	2,878			2,867		
営業費用計		503,931	42.0		552,735	44.9
一般管理費						
給料		189,608			196,927	
役員報酬	35,277			31,991		
給料・手当	131,037			142,039		
賞与	23,294			22,896		
福利厚生費		25,954			27,748	
交際費		828			2,024	
旅費交通費		9,673			9,036	
租税公課		4,290			3,839	
不動産賃借料		21,307			27,955	
退職給付費用		17,503			15,815	
役員退職慰労引当金繰入額		2,083			1,909	
賞与引当金繰入額		18,159			14,404	
減価償却費	1	788			1,869	
業務委託費		52,004			66,347	
消耗品費		1,327			1,007	
会計監査費		18,947			16,845	
諸経費		18,736			30,898	
一般管理費計		381,216	31.8		416,629	33.8
営業利益		314,481	26.2		262,297	21.3
営業外収益						
受取利息		2			3	
為替差益		280			273	
雑収入		71			971	
営業外収益計		353	0.0		1,247	0.1

経常利益	314,835	26.2	263,545	21.4
税引前当期純利益	314,835	26.2	263,545	21.4
法人税、住民税及び事業税	128,470	10.7	102,718	8.3
法人税等調整額	2,500	0.2	4,068	0.3
当期純利益	188,864	15.7	164,895	13.4

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第 7 期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	498,000	13,453	511,453	511,453
当期変動額				
当期純利益		188,864	188,864	188,864
当期変動額合計	-	188,864	188,864	188,864
当期末残高	498,000	202,318	700,318	700,318

第 8 期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	498,000	202,318	700,318	700,318
当期変動額				
当期純利益		164,895	164,895	164,895
当期変動額合計	-	164,895	164,895	164,895
当期末残高	498,000	367,213	865,213	865,213

## 重要な会計方針

項目	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 10～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。 (3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第 7 期 (平成26年3月31日現在)	第 8 期 (平成27年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物付属設備	1,999千円	器具備品	5,899千円	ソフトウェア	2,016千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,349千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,418千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	建物付属設備	3,349千円	器具備品	6,418千円	ソフトウェア	2,016千円
建物付属設備	1,999千円												
器具備品	5,899千円												
ソフトウェア	2,016千円												
建物付属設備	3,349千円												
器具備品	6,418千円												
ソフトウェア	2,016千円												

## （損益計算書関係）

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)								
<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	788千円	無形固定資産	- 千円	<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,869千円	無形固定資産	- 千円
有形固定資産	788千円								
無形固定資産	- 千円								
有形固定資産	1,869千円								
無形固定資産	- 千円								

（株主資本等変動計算書関係）

第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

第 8 期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第 7 期 （平成26年3月31日現在）	第 8 期 （平成27年3月31日現在）
1年内	-	16,634
1年超	-	62,379
合計	-	79,013

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

## 第7期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	366,566	366,566	-
未収委託者報酬	122,956	122,956	-
未収収益	488,463	488,463	-
未払手数料	84,585	84,585	-
その他未払金	106,234	106,234	-
未払法人税等	81,522	81,522	-

## 第8期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	531,117	531,117	-
未収委託者報酬	126,262	126,262	-
未収収益	427,654	427,654	-
未払手数料	84,235	84,235	-
その他未払金	77,359	77,359	-
未払法人税等	48,809	48,809	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、並びに未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決済日後の償還予定額

## 第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	366,566	-
未収委託者報酬	122,956	-
未収収益	488,463	-
合計	977,986	-

## 第 8 期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	531,117	-
未収委託者報酬	126,262	-
未収収益	427,654	-
合計	1,085,035	-

（注3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

第 7 期 (平成26年3月31日現在)	第 8 期 (平成27年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 7,891	賞与引当金 6,491
未払金 7,540	未払金 11,423
資産除去債務 216	資産除去債務 835
役員退職慰労引当金 5,383	減価償却の償却超過 346
未払事業税否認 4,736	役員退職慰労引当金 5,495
繰延資産超過額 71	未払事業税否認 3,596
繰延税金資産小計 25,838	繰延税金資産小計 28,188
評価性引当額 7,838	評価性引当額 6,120
繰延税金資産合計 18,000	繰延税金資産合計 22,068
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.01	法定実効税率 35.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45
住民税均等割等 0.09	住民税均等割等 0.11
評価性引当金 0.60	評価性引当金 0.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.38	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.65
その他 0.92	その他 1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.43
	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,722千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

## （資産除去債務関係）

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居開始から29年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

第 8 期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

## （セグメント情報）

第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）	第 8 期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	同左

## （セグメント関連情報）

## 第 7 期

（自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	フランス（欧州）	合計
15,828	508,937	524,765

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬674,863千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジ メント・エス・エイ・エス	508,937	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 第 8 期

（自平成26年4月 1日  
至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	フランス（欧州）	合計
13,252	469,558	482,810

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬748,851千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジメ ント・エス・エイ・エス	469,558	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。



## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	リクソーアセット・マネジメント・エス・エイ・エス	フランス パリ	161,106 千ユーロ	資産運用 会社	なし	取締役 1名	外国投信 付随業務	投資顧問料の受け取り	357,778	未収収益	444,778
								付随業務サービス料の受け取り	151,159	未収収益	41,626
								付随業務サービス料の支払い	34,023	未払金	34,023
親会社の子会社	ソシエテジェネラル証券会社東京支店	東京都港区	290,543 千米ドル	証券業	なし	取締役 1名	外国投信 付随業務 及び 業務委託	付随業務サービス料の受け取り	6,801	未収収益	1,724
								業務委託費の支払い	53,660	未払金	44,718

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。

（注2）付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

（注3）付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

（注4）業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 第 8 期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	リクソーアセット・マネジメント・エス・エイ・エス	フランスパリ	161,106千ユーロ	資産運用会社	なし	取締役1名	外国投信付随業務	投資顧問料の受け取り	286,493	未収収益	366,743
								付随業務サービス料の受け取り	183,065	未収収益	54,182
								付随業務サービス料の支払い	68,246	未払金	16,459
親会社の子会社	ソシエテジェネラル証券会社東京支店	東京都港区	290,543千米ドル	証券業	なし	取締役1名	外国投信付随業務及び業務委託	付随業務サービス料の受け取り	7,322	未収収益	6,288
								業務委託費の支払い	66,336	未払金	16,228

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注3) 付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注4) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR上場）に上場）

## （一株当たり情報）

第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）		第 8 期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）																					
一株当たり純資産額	70,313円08銭	一株当たり純資産額	86,868円83銭																				
一株当たり当期純利益	18,962円30銭	一株当たり当期純利益	16,555円75銭																				
<p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>注）一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>注）一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>188,864</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益（千円）</td> <td>188,864</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,960</td> </tr> </tbody> </table>		第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）		当期純利益（千円）	188,864	普通株式に係る当期純利益（千円）	188,864	普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株式の期中平均株式数（株）	9,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 8 期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>164,895</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益（千円）</td> <td>164,895</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,960</td> </tr> </tbody> </table>		第 8 期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）		当期純利益（千円）	164,895	普通株式に係る当期純利益（千円）	164,895	普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株式の期中平均株式数（株）	9,960
第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）																							
当期純利益（千円）	188,864																						
普通株式に係る当期純利益（千円）	188,864																						
普通株主に帰属しない金額（千円）	-																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,960																						
第 8 期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）																							
当期純利益（千円）	164,895																						
普通株式に係る当期純利益（千円）	164,895																						
普通株主に帰属しない金額（千円）	-																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,960																						

## （重要な後発事象）

第 8 期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

<訂正後>

## (1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成27年3月31日現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(平成27年3月31日現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 (平成27年3月31日現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	290,543,209.46米ドル (約 34,843百万円) (平成27年3月31日現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル=119.925円(平成27年3月31日現在)を使用しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月24日

リクソー投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成26年11月6日から平成27年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成27年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月6日から平成27年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月24日

リクソー投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成26年11月6日から平成27年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成27年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月6日から平成27年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月24日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンドの平成26年11月6日から平成27年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンドの平成27年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月6日から平成27年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月24日

リクソー投信株式会社  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成26年11月6日から平成27年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成27年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月6日から平成27年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

リクソー投信株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業 公認会計士 伊藤 志保  
務執行社員

指定有限責任社員業 公認会計士 鴨下 裕嗣  
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。